

令和3年度当初予算

事業の見直し一覧表

三 重 県

事業の見直し一覧表(一般会計)

部 局 名	令和3年度当初予算編成における見直し事業件数			
	合 計	左 の 内 訳		
		廃 止	リフォー ム	休 止
防災対策部	1	1	0	0
戦略企画部	0	0	0	0
総務部	0	0	0	0
医療保健部	1	1	0	0
子ども・福祉部	3	0	3	0
環境生活部	5	5	0	0
地域連携部	3	2	1	0
農林水産部	15	6	6	3
雇用経済部	3	2	0	1
県土整備部	2	1	0	1
デジタル社会推進局	3	0	3	0
警察本部	1	1	0	0
教育委員会	5	2	3	0
部外	0	0	0	0
合 計	42	21	16	5

	合 計	廃 止	リフォー ム	休 止
見直し事業件数	42 件	21	16	5
(上 段 一般財源)	(▲140,222) 千円	(▲76,533)	(97,553)	(▲161,242)
見直し事業費	▲669,144	▲255,151	▲57,865	▲356,128

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「◇」…令和2年度特定政策課題枠のもの
- 「□」…令和3年度特定政策課題枠のもの
- 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
- 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

(単位：千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			令和2年度	令和3年度	差引	説明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	当初予算額A	当初予算額B	B-A		
▲	1		みんなでつくる避難所プロジェクト事業費	1			9,903	0	-9,903	事業実施期間終了に伴い廃止する。	防災対策部
	2	121	12101	医療介護連携体制整備事業費	1		36,889	0	-36,889	事業を効率的に実施するため、医療介護連携体制整備事業費を廃止し、脳卒中等循環器疾患対策事業費、医師確保対策事業費において実施する。	医療保健部
▲	3	132	13201	障がい福祉総務費		1	7,497	3,403	-4,094	「みえ障がい者共生社会づくりプラン」の改定業務完了に伴い、当該部分にかかる事業を休止する。	子ども・福祉部
□	4	133	13301	児童虐待法的対応推進事業費 (旧児童虐待法的対応推進事業費) (旧児童虐待等相談対応力強化事業費)		1	168,433	122,913	-45,520	事業をより効率的に実施するため、児童虐待等相談対応力強化事業費を児童虐待法的対応推進事業費に統合する。	子ども・福祉部
□	5	231	23104	男性の育児参画普及啓発事業費		1	2,390	4,046	1,656	新しい生活様式に対応するため、企業の人事担当者等が集合して研究を行う男性育児休業イノベーション事業を休止する。(リフォームによる削減効果は1,118千円)	子ども・福祉部
▲	6			博物館管理運営費	1		1,986	0	-1,986	事業終了に伴い廃止する。	環境生活部
	7			LGBT等理解促進事業費	1		1,440	0	-1,440	事業をより効率的に実施するため、LGBT等理解促進事業費を廃止し、性の多様性を認め合う社会推進事業費において実施する。	環境生活部
◇	8			LGBT等相談事業費	1		2,992	0	-2,992	事業をより効率的に実施するため、LGBT等相談事業費を廃止し、性の多様性を認め合う社会推進事業費において実施する。	環境生活部
◇ ◎ ▲	9			高齢運転者交通安全緊急対策事業費	1		18,050	0	-18,050	令和2年度限りの緊急対策として実施するものであるため廃止する。	環境生活部
	10			県民参加・体験型食品ロスゼロ啓発プロジェクト事業費	1		7,355	0	-7,355	令和2年度県民参加型予算で採択された県民参加・体験型食品ロスゼロ啓発プロジェクト事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とし、事業を廃止する。 令和3年度は、当該事業の主旨を踏まえ、食品ロス削減推進事業費の中で、新しい生活様式に対応した方法により啓発を実施する。	環境生活部
◇ ▲	11			三重とこわか大会プレイベント開催事業費	1		3,836	0	-3,836	事業実施期間終了に伴い廃止する。	地域連携部
◇	12	252	25202	Easy Access to 東紀州！プロジェクト推進事業費 (旧 Easy Access to 東紀州！プロジェクト推進事業費) (旧 世界と結ぶ東紀州インバウンド事業費)		1	12,413	6,288	-6,125	事業をより効率的に実施するため、世界と結ぶ東紀州インバウンド事業費をEasy Access to 東紀州！プロジェクト推進事業費に統合する。	地域連携部
▲	13			これからの移手段手段チャレンジ事業費	1		5,740	0	-5,740	事業実施期間終了に伴い廃止する。	地域連携部
	14			産地パワーアップ事業費	1		40,798	0	-40,798	事業をより効率的に実施するため、三重の水田農業構造改革総合対策事業費、園芸特産物生産振興対策事業費及び農業経営資源移譲円滑化事業費等で実施する。	農林水産部

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「◇」…令和2年度特定政策課題枠のもの
- 「□」…令和3年度特定政策課題枠のもの
- 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
- 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

(単位：千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			令和2年度	令和3年度	差引	説明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	当初予算額A	当初予算額B	B-A			
◇□◎▲	15	145	14502	家畜衛生防疫事業費 (旧 家畜衛生防疫事業費) (旧 畜産農場認証制度等導入促進事業費)			1	378,156	512,694	134,538	事業をより効率的に実施するため、畜産農場認証制度等導入促進事業費を家畜衛生防疫事業費に統合する。 (リフォームによる削減効果は688千円)	農林水産部
	▲16			県営水環境整備事業費			1	21,000	0	-21,000	令和3年度は事業の対象地区がないため休止する。	農林水産部
	▲17			土地改良事業計画等対策事業費			1	8,750	0	-8,750	令和3年度は事業の対象地区がないため休止する。	農林水産部
	▲18			土地改良区資産評価データ整備事業費	1			12,800	0	-12,800	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
	▲19			農山漁村滞在交流促進連携事業費	1			692	0	-692	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
	20	147	14702	野生鳥獣管理事業費 (旧)野生鳥獣捕獲管理事業費 (旧)野生鳥獣生息管理事業費			1	35,903	39,240	3,337	事業をより効率的に実施するため、野生鳥獣捕獲管理事業費と野生鳥獣生息管理事業費を統合する。 (リフォームによる削減効果は1,431千円)	農林水産部
	21	313	31304	森を育む人づくりサポート体制整備事業費 (旧 森を育む人づくりサポート体制整備事業費) (旧 みえ子ども森林・林業アカデミー自然体験事業費)			1	86,137	84,908	-1,229	事業をより効率的に実施するため、みえ子ども森林・林業アカデミー自然体験事業費を森を育む人づくりサポート体制整備事業費に統合する。	農林水産部
	22	153	15302	自然公園利用促進事業費 (旧 自然公園利用促進事業費) (旧 自然公園ナショナルパーク化促進事業費) (旧 森を育む人づくりサポート体制整備事業費)			1	31,348	27,084	-4,264	事業をより効率的に実施するため、自然公園ナショナルパーク化促進事業費の伊勢志摩国立公園保全事業と森を育む人づくりサポート体制整備事業費の森林とふれあう自然公園環境整備事業を自然公園利用促進事業費に統合する。	農林水産部
	23	153	15302	自然に親しむ施設整備事業費 (旧 自然に親しむ施設整備事業費) (旧 自然公園ナショナルパーク化促進事業費)			1	122,985	29,951	-93,034	事業をより効率的に実施するため、自然公園ナショナルパーク化促進事業費のビューポイント整備事業を自然に親しむ施設整備事業費に統合する。	農林水産部
	24	314	31402	水産業改良普及事業費 (旧 水産業改良普及事業費) (旧 水産業・漁村を支える担い手の確保育成事業費)			1	2,485	2,515	30	事業をより効率的に実施するため、水産業・漁村を支える担い手の確保育成事業費を水産業改良普及事業費に統合する。 (リフォームによる削減効果は12千円)	農林水産部
	▲25			地域漁業協業化・法人化モデル構築支援事業費	1			207	0	-207	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
	26			内水面域振興活動推進事業費	1			1,487	0	-1,487	内水面水産資源の回復促進事業費において、ドローン等を活用した少労力かつ効率的なカワウ被害軽減対策を重点的に支援するとともに、積極的な遊漁者確保の取組や稚アユ放流経費の一部を支援するため廃止する。	農林水産部
	▲27			栽培漁業センター整備費	1			5,538	0	-5,538	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
	▲28			広域漁場整備事業費			1	157,500	0	-157,500	令和3年度は事業の対象地区がないため休止する。	農林水産部
	29			産業廃棄物抑制等事業費	1			41,950	0	-41,950	この事業を活用した研究、技術開発により企業が新事業展開や高付加価値化を目指す取組が生まれてこないことから産業振興政策の面では目的を達成できていないため、廃止する。	雇用経済部

事業の見直し調査

(注)調査の各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「◇」…令和2年度特定政策課題枠のもの
- 「□」…令和3年度特定政策課題枠のもの
- 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
- 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

(単位：千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			令和2年度	令和3年度	差引	説明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	当初予算額A	当初予算額B	B-A		
◇□◎▲	30		観光事業者における生産性向上推進事業費			1	9,286	0	-9,286	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者の協力を得ながら事業を実施することが困難であることから、休止する。	雇用経済部
▲	31		離職者等緊急生活資金貸付等事業費	1			3	0	-3	離職者等緊急生活資金について、損失補償契約を締結していたが、すべての債権回収が終了したことから廃止する。	雇用経済部
▲	32		宅地耐震化推進事業費	1			6,000	0	-6,000	県の宅地耐震化推進事業としては、令和2年度で完了するため廃止する。	県土整備部
▲	33		道路交通センサス事業費			1	159,592	0	-159,592	概ね5年に1回の調査のため、次回調査実施まで休止する。	県土整備部
	34	行運6 40602	行政サービス提供事業費 (旧地理空間情報活用推進事業費) (旧申請・届出オンライン受付システム整備推進事業費)			1	22,717	40,888	18,171	事業をより効率的に実施するため、地理空間情報活用推進事業費と申請・届出オンライン受付システム整備推進事業費を統合する。 (リフォームによる削減効果は152千円)	デジタル社会推進局
	35	行運6 40603	情報システム基盤整備推進事業費 (旧職員一人一台パソコン等運用管理費) (旧総合文書管理システム整備推進事業費) (旧庁内情報共有化推進事業費)			1	292,930	137,065	-155,865	事業をより効率的に実施するため、職員一人一台パソコン等運用管理費、総合文書管理システム整備推進事業費と庁内情報共有化推進事業費を統合する。	デジタル社会推進局
◇□	36	行運6 40601	スマート自治体推進事業費 (旧スマート自治体推進事業費) (旧職員ITリテラシー向上事業費)			1	64,370	165,494	101,124	職員の人材育成をより効率的・効果的に実施するため、職員ITリテラシー向上事業費をスマート自治体推進事業費に統合する。 (リフォームによる削減効果は45千円)	デジタル社会推進局
	37	222 22202	地域とつなぐ職業教育充実支援事業費 (旧「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業費) (旧高校生学習成果発表会支援事業費)			1	(28,373)	(29,542)	1,169	事業をより効率的に実施するため、「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業費と高校生学習成果発表会支援事業費を統合する。 (リフォームによる削減効果は1,106千円)	教育委員会
▲	38		専攻科整備事業費	1			40,079	0	-40,079	事業実施期間終了に伴い廃止する。	教育委員会
	39	221 22101	学力向上推進事業費 (旧学力向上推進事業費) (旧新学習指導要領に対応した資質・能力育成推進事業費)			1	31,954	24,544	-7,410	事業をより効率的に実施するため、新学習指導要領に対応した資質・能力育成推進事業費を学力向上推進事業費に統合する。	教育委員会
▲	40		子どもたちのインターネットトラブル防止事業	1			10,000	0	-10,000	事業実施期間終了に伴い廃止する。当該事業において作成した、ネット上の不適切な書き込みの内容を投稿できるアプリ「ネットみえ〜」については、いじめ対策推進事業費において引き続き取り組む。	教育委員会
	41	227 22702	世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費 (旧：世界遺産熊野参詣道保存管理費) (旧：世界に誇る三重の文化財記録事業費)			1	899	550	-349	事業をより効率的に実施するため、世界遺産熊野参詣道保存管理費と世界に誇る三重の文化財記録事業費を統合する。	教育委員会
▲	42		みえの宝！子ども見守り活動応援プロジェクト	1			7,406	0	-7,406	事業実施期間終了に伴い廃止する。	警察本部
合計				21	16	5	1,900,269	1,231,125	-669,144		